

# 平成30年度 事業報告書

平成30年7月1日から令和元年6月30日まで

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

## 1 事業の成果

オリンピック・パラリンピック開催を目前に人の往来が増え、また、G20サミットや第7回アフリカ開発会議など国際会議開催が目白押しで世界の視線が注がれる日本において、国境は関係のない蚊が運ぶ病気、マラリアについて一年を通じて正確な情報提供に努めた。2030年までにマラリアの死者数をゼロにすることを後押しする目的で一昨年開始した「ZEROマラリア2030キャンペーン」を引き続き軸として展開し、8月20日「世界蚊の日」や4月25日「世界マラリアの日」などにおいて、日本の古典芸能や日本の世界的な人気キャラクターなどを通じてマラリアの状況などを分かり易く提供し、考え、行動に繋がるよう、広く一般市民にキャンペーンへの参加を呼び掛けた。他方、日本政府へ更なるマラリア対策の必要性・重要性について丁寧にインプットを積み重ね、また、日本企業、研究者や市民社会との協調や、アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンスなどの地域・国際機関やマラリアノーモアグループの連絡を密にし、マルチセクター連携の強化に努めた。事業支援においても、アジアで最もマラリア罹患者の多いインドでゼロマラリアに向けた活動を開始した。第6回となる「ゼロマラリア賞」の受賞者発表・表彰式の実施や、年間を通じた講演会にてマラリアの啓発を継続的に実施した。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
マラリアに関する普及啓発事業	<p>日本国内でのマラリアに対する意識向上を目的に、2030年までにマラリアの死者数ゼロを目指すキャンペーンとして一昨年に創設された弊団体が運営委員会事務局をつとめる「ゼロマラリア2030キャンペーン」。年間を通じ本キャンペーンの一環としてイベントやセミナーを開催。蚊が運ぶ病気マラリアについて考え、行動を起こす日となるよう、広く一般市民にキャンペーンへの参加を呼びかけた。</p> <p>1) 8月20日「世界蚊の日」を記念しマラリア紹介映像「発見!マラリアの真実」制作公開。マラリアとはどんな病気かをクイズ形式で専門家の監修により制作され、どなたでも視聴、イベント等で活用できるようにした。</p> <p>2) グローバルフェスタへ初参加しブースを出展。人を一番殺している生き物「蚊」をテーマに設営、蚊に関する情報がわかる資料などを用意した。忌避剤メーカーの協力を得て、蚊の展示を実施した。</p> <p>3) 4月25日「世界マラリアの日」を記念し、青山学院大学の公開講座「リスクとしての感染症と私たちの暮らし」とコラボしてマラリアをテーマにしたイベントを2回開催。</p>	<p>1) H30年8月20日</p> <p>2) H30年9月29日</p> <p>3) H31年4月20日と27日</p> <p>4) H31年4月25日</p> <p>5) 随時</p>	<p>1) 弊WEBサイト掲載<a href="https://www.malarianomore.jp/">https://www.malarianomore.jp/</a>、弊Facebook上</p> <p>2) 東京 お台場 グローバルフェスタ会場</p> <p>3) 青山学院大学</p> <p>4) 弊WEBサイト掲載<a href="https://www.malarianomore.jp/">https://www.malarianomore.jp/</a>、<a href="http://zero2030.org/">http://zero2030.org/</a>、弊Facebook上</p> <p>5) ガーナ、マラウィとパプアニューギニア</p>	<p>1) 4名</p> <p>2) 3名</p> <p>3) 4名</p> <p>4) 3名</p> <p>5) 2名</p>	<p>1) マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体に弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数</p> <p>2) グローバルフェスタ参加者4万4千人</p> <p>3) 参加者200名</p> <p>4) マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体に弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数</p> <p>5) 青年海外協力隊員および隊員が活動するガーナ、マラウィとパプアニューギニアの個人</p>	4,311

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
マラリアに関する普及啓発事業	<p>4月20日は「狂言「蚊相撲」 - 芸能と日本の感染症」を開催、能楽師狂言方の[ ]が「蚊相撲」を上演。その後、国立研究開発法人国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究[ ]による日本の古典にあるマラリア表現の紹介。最後に、[ ]にも参加いただき、マラリアとは何か、日本でマラリアをどう考えるべきかを議論した。</p> <p>4月27日は「ゼロマラリアを目指して - グローバルヘルスへの日本企業の取り組み」を開催。日経アジア・アフリカ感染症会議の企画協力で実施、日本企業3社のマラリア予防、検査、創薬の側面からそれぞれの取り組みを紹介いただいた。</p> <p>4) 同 世界マラリアの日に、ハローキティ映像公開に協力。持続可能な開発目標 (SDGs) の一環でシリーズ映像を公開しているサンリオのハローキティとコラボし「マラリアの制圧を2030年までに！」をテーマに映像の公開を支援した。マラリアに関する関心層を広げる活動に繋がっている。</p> <p>5) 国際協力機構の協力のもと、電通の支援を得て制作された同キャンペーンロゴをあしらったバナーとピンバッチを、世界各地で活躍されている青年海外協力隊の方々へ呼び掛け、希望される方へ提供し其々のマラリア啓発活動に活用してもらおう試みは、ガーナ、マラウィとパプアニューギニアの3か国に広がり、さらなる進展を図るべく活動。</p>					
	<p>日本国内でのマラリアに対する意識向上を目的に「ゼロ・マラリア賞」の公募・表彰を毎年実施。自他薦候補者の中から第6回受賞者には、アジア・メディカル・イノベーション・コンソーシアム (AMIC) マラリア部会と決まり、4月25日「世界マラリア・デー」に発表、27日開催の青山学院大学でのイベントにて表彰式を実施した。</p>	<p>応募期間 H31年3月 発表 H31年4月25日 発表 H31年4月27日</p>	<p>弊WEBサイト掲載 <a href="http://www.malariaforum.or.jp/">http://www.malariaforum.or.jp/</a>、弊Facebook上 やPR TIMES で公募</p>	2名	マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体で弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数	351

マラリアに関する普及啓発事業	日本国内におけるマラリアに対する理解向上を図るため、1) ZEROマラリア2030キャンペーン四半期レポート、2) メールマガジン「ゼロマラリア2030アップデート」や3) ニュースレター「ZERO MALARIA NEWSLETTER」の配信を実施した。	1) 四半期 2) 随時 3) 隔月	1)-3) メール配信、弊WEBサイト掲載 <a href="https://www.malariamore.jp/">https://www.malariamore.jp/</a> 、 <a href="http://zero2030.org/">http://zero2030.org/</a> 、弊Facebook上	1) 1名 2) 1名 3) 1名	いずれも、マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体に弊WEBサイト閲覧者の不特定多数	540
	マラリアの現状や課題を広く一般の人々に認識してもらう啓発活動として日本国内において企業内研修、学校やイベントでの講演を実施、マラリアの脅威や支援の必要性を訴え活動への協力を仰いだ。	計22回	日本全国	3名	講演参加者：約581名	1,156
	地球規模課題であるマラリアに対する日本国内での意識向上を目的に、日本企業や国際保健に関わる他団体に加え、マラリアノーモアグループの連携を強化、世界蚊の日や世界マラリアの日などでの協調を年間を通じ実施。 1) 世界蚊の日に国際ボランティアセンターと、アフガニスタンでの事例を通じてマラリアを知るイベントを共催。 2) 同日、ヤフーの特集記事に弊団体や日本企業のゼロマラリアに向けた取り組みが紹介された。 3) 世界マラリアの日には、マラリアノーモア英国が推進する「Malaria Must Dieキャンペーン」の映像が公開され、日本でもウェブサイトやSNSを通じ紹介。 4) マラリアノーモアグループとしてゼロマラリアへ向けた協力体制を強化するため連絡を密にし、マラリアノーモア米国主催ガラ（マラリア排除へ貢献した企業や個人を毎年表彰）へ出席するなど連携強化に努めた。	1) H30年8月20日 2) H30年8月20日 3) H31年4月25日 4) H31年6月18-21日	1) 東京 四谷 2) ヤフーニュース、弊WEBサイト掲載 <a href="https://www.malariamore.jp/">https://www.malariamore.jp/</a> 、弊Facebook上 3) 弊WEBサイト掲載 <a href="https://www.malariamore.jp/">https://www.malariamore.jp/</a> 、 <a href="http://zero2030.org/">http://zero2030.org/</a> 、弊Facebook上 4) 東京およびニューヨーク	1) 2名 2) 2名 3) 1名 4) 1名	1) 15名 2) ヤフーニュースの購読者、および、マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体に弊WEBサイト閲覧者の不特定多数 3) マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体に弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数 4) マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体に弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数	5,759
途上国でのマラリア問題解決に資するための支援事業	アジア太平洋地域やアフリカを中心としたマラリア蔓延地域におけるマラリア対策を促進するため、アドボカシー事業の一環として、1) 関係省庁担当者との面談およびGII/IDI外務省-NGO懇談会やNGO・外務省ODA政策協議会などを通じ日本政府へマラリア対策の必要性・重要性をインプットした。 2) また、アジアにおけるマラリア対策の促進を図るために、アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス（APLMA）やアジア開発銀行などの地域・国際機関と面談を重ね関係強化を図った。APLMAとは覚書を一新し協力体制を強化した。	1) 通年 2) 3) 通年出張： ①H30年10月3-6日 ②H30年12月25-29日 ③H31年4月21-28日	1) 東京 2) 3) 出張先： ①シガポール ②バンコク ③バンコク 3) メール配信、弊WEBサイト掲載 <a href="https://www.malariamore.jp/">https://www.malariamore.jp/</a>	2名	1)-3) アジア太平洋地域およびアフリカを中心としたマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民	6,693

<p>途上国でのマラリア問題解決に資するための支援事業</p> <p>3) マラリアに関わる地域・国際会議などへ出席し情報収集に務め、メールマガジン「ゼロマラリア2030アップデート」を引続き配信し最新かつ正確な情報提供に努めた。</p>	<p>アジアで一番マラリア罹患者数の多いインドでのマラリア排除に資するため、同国内で最もマラリア罹患者数が多いオディシヤ州でのゼロマラリアに向けた活動を開始した。マラリアノーモア米国が同州政府と覚書を交わしサポートを開始、1) 弊団体も現地を視察し事業連携の可能性を協議。同州保健大臣を表敬した様子は地元紙で紹介された。2) まずは、同州でのマラリアプログラムの成果と課題を紹介する機会を得て、在インド日本大使館とインド国際経済関係研究所共催の「SDGs達成に向けた日印パートナーシップセミナー」の保健セッションにて登壇。3) 加えて、助成金の活用などを通じた支援に取り組んでいる。</p>	<p>1) H30年12月16-24日 2) H31年3月12-16日 3) H31年3月～</p>	<p>1) インド オディシヤ州およびデリー 2) インド デリー 3) 東京</p>	<p>3名</p>	<p>1)-3) インドのマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民</p>	<p>1,647</p>
<p>マラリア排除に日本の技術貢献が促進されることに資するよう、厚生労働省の「WHO事前認証(PQ)取得及び途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業」補助金を受けWHOのPQ制度等に関わる情報を1) ジュネーブにて関係者から最新のマラリア診断機器とベクターコントロールツールなどについて聞き取り調査を実施。2) 調査内容は国立国際医療研究センター主催セミナーにて報告・発表、厚労省へは報告書を提出した。</p>	<p>1) H30年10月3-6日 2) H31年1月14-18日</p>	<p>1) ジュネーブ 2) ジュネーブ</p>	<p>3名</p>	<p>1) 2) アジア太平洋地域およびアフリカを中心としたマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民</p>	<p>4,510</p>	
<p>アジア太平洋地域やアフリカを中心としたマラリア蔓延地域におけるマラリア対策を促進するため、日本経済新聞が主催する日経アジア・アフリカ感染症会議 マラリア部会に参加をし、本部会にて進められているアジアタスクフォース(タイやラオス)とアフリカタスクフォース(ケニア)の産官学連携が促進されるよう支援した。</p>	<p>通年</p>	<p>東京 日経 本社</p>	<p>4名</p>	<p>タイやラオスを中心としたアジア太平洋地域におけるマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民、および、ケニアを中心とした東アフリカのマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民</p>	<p>363</p>	

# 決 算 報 告 書

第 7 期

自 2018年 7月 1日

至 2019年 6月30日

Malaria No More Japan

東京都千代田区麹町3-7-4  
秩父屋ビル8F

元書類収受日 令和1年9月3日

差替書類収受日 令和2年9月11日

## 活動計算書

【税込】(単位:円)

Malaria No More Japan

自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	150,000		
個人サポーター年会費	10,000	160,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		19,107,634	
【受取助成金等】			
受取助成金	838,628		
受取補助金	4,510,000	5,348,628	
【事業収益】			
事業収益		2,993,420	
【その他収益】			
受取利息		81	
経常収益計			27,609,763
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料手当(事業)	11,610,098		
通勤費(事業)	520,620		
法定福利費(事業)	1,283,139		
福利厚生費(事業)	38,518		
人件費計	13,452,375		
(その他経費)			
業務委託費	3,274,800		
外注費(事業)	104,145		
印刷製本費(事業)	437,965		
会議費(事業)	108,127		
旅費交通費(事業)	5,019,685		
広告宣伝費(事業)	1,325,830		
通信運搬費(事業)	302,389		
消耗品費(事業)	397,948		
地代家賃(事業)	648,000		
保険料(事業)	32,160		
諸会費(事業)	72,000		
支払手数料(事業)	115,797		
為替差損	36,963		
その他経費計	11,875,809		
事業費計		25,328,184	
【管理費】			
(人件費)			
給料手当	2,400,000		
法定福利費	420,522		
人件費計	2,820,522		
(その他経費)			
旅費交通費	227,784		
通信運搬費	3,500		
消耗品費	32,400		
地代家賃	648,000		
図書費	630		
支払報酬	734,400		
諸会費	10,800		
支払手数料	11,340		
その他経費計	1,668,854		
管理費計		4,489,376	
経常費用計			29,817,560
当期経常増減額			△ 2,207,797
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 2,207,797
当期正味財産増減額			△ 2,207,797
前期繰越正味財産額			8,458,430
次期繰越正味財産額			6,250,633

元書類收受日 令和1年9月3日

差替書類收受日 令和2年9月11日

## 貸借対照表

Malaria No More Japan  
全事業所【税込】(単位:円)  
2019年6月30日現在

資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	1,478,379
現金	74,515	前受金	1,866,322
普通預金	9,638,855	預り金	269,800
現金・預金計	9,713,370	流動負債計	3,614,501
(その他流動資産)		<b>負債合計</b>	<b>3,614,501</b>
未収金	12,930	<b>正味財産の部</b>	
前払費用	138,834	【正味財産】	
その他流動資産計	151,764	前期繰越正味財産額	8,458,430
流動資産合計	9,865,134	当期正味財産増減額	△ 2,207,797
		正味財産計	6,250,633
<b>資産合計</b>	<b>9,865,134</b>	<b>正味財産合計</b>	<b>6,250,633</b>
		<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>9,865,134</b>

元書類収受日 令和1年9月3日

差替書類収受日 令和2年9月11日

## 財務諸表の注記

Malaria No More Japan

2019年 6月30日 現在

### 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(2). 固定資産の減価償却の方法

該当事項はありません。

(3). 引当金の計上基準

該当事項はありません。

(4). 外貨建資産及び負債の本邦通過への換算規準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当事項はありません。

(6). ボランティアによる役務の提供

該当事項はありません。

(7). 消費税等の会計処理

現状課税免除です。

### 【会計方針の変更】

#### 【事業費の内訳】

別紙参照

#### 【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

該当事項はありません。

#### 【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

該当事項はありません。

#### 【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
2018年度広報活動及びゼロマラリア	0	600,000	600,000	0	
2030キャンペーンの支援のため	0	551,750	551,750	0	
インドにおけるマラリア問題	0				
解決に資するための支援事業	0	286,878	286,878	0	助成金合計額 2,153,200円
アジア太平洋地域におけるマラリア	0				未使用額 1,866,322円
問題解決に資するための支援事業	0				
マラリア診断機器の	0	4,510,000	4,510,000	0	
WHO PQ支援事業	0				
合計	0	5,948,628	5,948,628	0	

#### 【固定資産の増減内訳】

該当事項はありません。

#### 【借入金の増減内訳】

該当事項はありません。



元書類収受日 令和1年9月3日

差替書類収受日 令和2年9月11日

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
業務委託費	3,274,800	2,400,000
活動計算書計	3,274,800	2,400,000
(貸借対照表)		
未払金	1,478,379	205,700
貸借対照表計	1,478,379	205,700

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当及び地代家賃については、従事割合に基づき按分しています。

元書類収受日 令和1年9月3日

差替書類収受日 令和2年9月11日

## 事業費の内訳（別紙）

Malaria No More Japan

2019年 6月30日 現在

[税込] (単位: 円)

科目	アドボカシー	ゼロマラリア2030	ゼロマラリア賞	ネットワーク強化	事業一般	WEB制作費(既一般)	講演会支援(広報)	WHO PQ支援	インドプロジェクト	合計
(人件費)										
給料 手当(事業)	4,939,130	1,380,000	120,000	300,000	2,586,583	120,000	1,080,000	844,385	240,000	11,610,098
通勤 費(事業)	217,920	82,254	6,204	30,270	99,366	6,204	72,198		6,204	520,620
法定福利費(事業)	641,570	320,785	32,079	32,079	160,392	32,079			64,157	1,283,139
福利厚生費(事業)	13,518	7,878	672	1,250	9,717	672	3,467		1,344	38,518
人件費計	5,812,138	1,790,917	158,955	363,599	2,856,057	158,955	1,155,665	844,385	311,705	13,452,375
(その他経費)										
業務委託費		1,680,000	120,000		120,000	120,000		874,800	360,000	3,274,800
外注費(事業)					104,145					104,145
印刷製本費(事業)					437,965					437,965
会 議 費(事業)					81,567			8,000	18,560	108,127
旅費交通費(事業)	649,006				747,971			2,752,407	870,301	5,019,685
広告宣伝費(事業)		621,300	70,200		368,670	261,360			4,300	1,325,830
通信運搬費(事業)	4,553				288,804			7,650	1,382	302,389
消耗品 費(事業)	3,240				388,148				6,560	397,948
地代 家賃(事業)	216,000	216,000			151,200				64,800	648,000
保 険 料(事業)	3,820				3,840			18,870	5,630	32,160
諸 会 費(事業)					72,000					72,000
支払手数料(事業)	4,416	2,700	1,512		99,297	108		3,888	3,876	115,797
為替 差損					36,963					36,963
その他経費計	881,035	2,520,000	191,712	0	2,900,570	381,468	0	3,665,615	1,335,409	11,875,809
合計	6,693,173	4,310,917	350,667	363,599	5,756,627	540,423	1,155,665	4,510,000	1,647,114	25,328,184

元書類収受日 令和1年9月3日

差替書類収受日 令和2年9月11日

## 財 産 目 録

Malaria No More Japan  
全事業所【税込】(単位:円)  
2019年6月30日 現在

## 《資産の部》

## 【流動資産】

(現金・預金)

現 金	74,515
日本円	(43,545)
ルピア	(28)
CFA	(30,942)
普通 預金	9,638,855
三菱UFJ	(8,505,779)
郵便振替口座	(1,032,696)
PayPal	(100,380)
現金・預金 計	<u>9,713,370</u>

(その他流動資産)

未 収 金	12,930
前払 費用	<u>138,834</u>
その他流動資産 計	<u>151,764</u>

流動資産合計

9,865,134

資産の部 合計

9,865,134

## 《負債の部》

## 【流動負債】

未 払 金	1,478,379
社会保険料	(231,793)
その他未払金	(1,246,586)
前 受 金	1,866,322
APLMAからの助成金	(1,866,322)
預 り 金	269,800
源泉所得税預り金等	(263,368)
MNM本部	(6,432)
流動負債 計	<u>3,614,501</u>

流動負債 計

3,614,501

負債の部 合計

3,614,501

正味財産

6,250,633

## 平成30年度 年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○(理事)・監事	シヨ タカロ	[REDACTED]	平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		神余 隆博			年 月 日
2	○(理事)・監事	アタダ タビテ		平成30年7月1日 ～ 令和元年6月17日	年 月 日
		穴田 武秀			年 月 日
3	○(理事)・監事	カウ シウキ		平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		狩野 繁之			年 月 日
4	○(理事)・監事	シラ ケン		平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		濑澤 健			年 月 日
5	○(理事)・監事	タカキ マサヒロ		平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		高木 正洋			年 月 日
6	○(理事)・監事	タカノ テツロウ	令和元年6月18日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日	
		高野 哲朗		年 月 日	
7	○(理事)・監事	マーティン エドランド	平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日	
		Martin Edlund		年 月 日	
8	○(理事)・監事	チガシ ミキ	平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日	
		長島 美紀		年 月 日	
9	○(理事)・監事	ニシホ レイ	平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日	
		西本 麗		年 月 日	
10	○(理事)・監事	ハラダ アキラ	令和元年6月17日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日	
		原田 聡		年 月 日	

事業報告用

11	理事・監事	ミズノ 大	平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		水野 達男		年 月 日
12	理事・監事	カワラ ケイコ	平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		菅原 邦彦		年 月 日

# 社員のうち10人以上の者の名簿

令和元年6月30日現在

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

	氏名	住所又は居所
1	神余 隆博	
2	狩野 繁之	
3	澁澤 健	
4	高木 正洋	
5	長島 美紀	
6	西本 麗	
7	水野 達男	
8	稲田 英之	
9	福田 加奈子	
10	松尾 美由紀	
11	山本 恭子	
12	野田 愛	
13	齋藤 千佳	
14	飯塚 由美子	